

令和6年度 新潟商工会議所 経営諸課題実態調査結果

「人材確保」の深刻さ増す。仕入価格高騰による「経費増大」「販売不振」も課題
「BCP対策」については「検討していない」が半数以上

◆調査方法等の概要

目的：当所管内小規模事業者等の経営実態を把握し、課題の解決に向けた経営支援を行う

調査方法：対象会員 204 事業所に対して無記名アンケート方式による

調査対象：小規模企業振興委員（54）・労働保険事務組合 組合員事業所（150）

実施時期：令和6年10月8日（火）～11月1日（金）

回答状況：有効回答数 87、回収率 42.6%

◆調査結果の概要

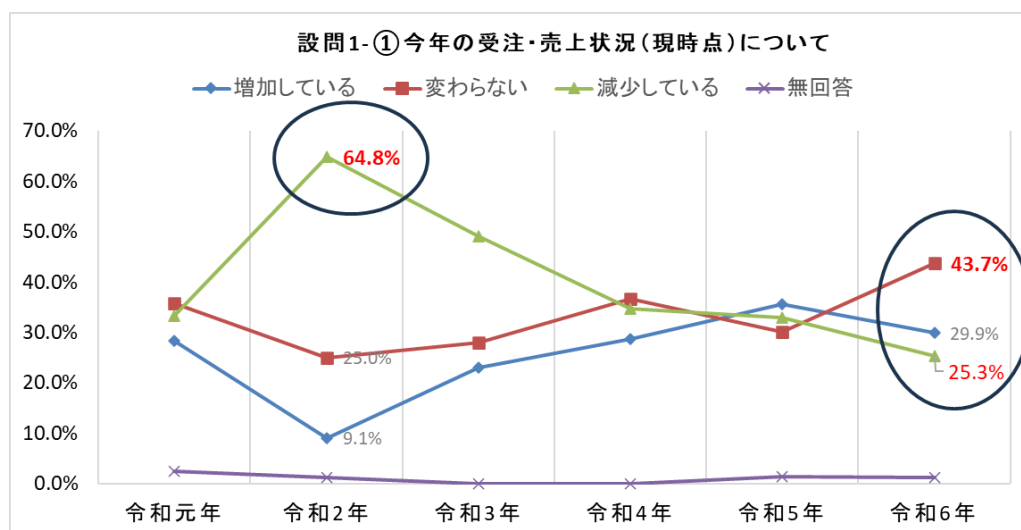
1. 景気認識について

受注・売上状況については、「変わらない」とする回答が多くなっているものの、**コロナ禍以降「減少している」比率は継続して減少傾向**。一方で「売上が減少している」場合、**「20%減」と「30%減」を合すると6割超**となり、厳しい状況も窺える。

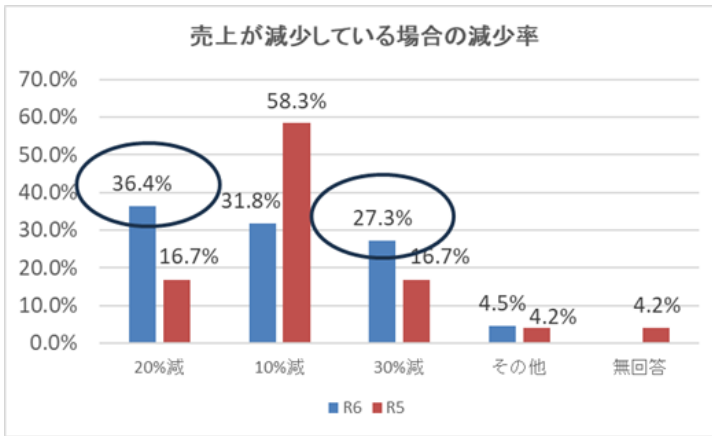
仕入・原材料価格上昇について「影響を受けている」との回答が、令和4年以降3年連続で7割を超えており、依然として経営に大きな影響を与えていることが読み取れる。

今後の見通しについては、「悪化する」との回答が29.9%となり、前年比9.8ポイント減少したものの、**「好転する」という回答は12.6%に留まり、楽観視できない状況**である。

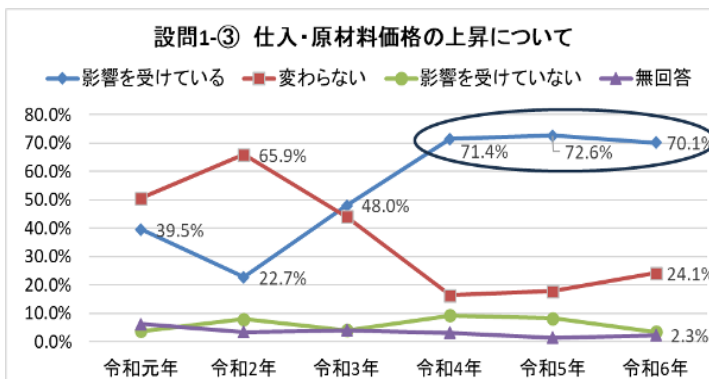
- ① 受注・売上状況については、**「変わらない」が43.7%で前年比13.6ポイント増加**。
- ② 受注・売上状況について **「減少している」は、令和2年以降連続して減少傾向**にあり、令和2年からは39.5ポイント減少している。



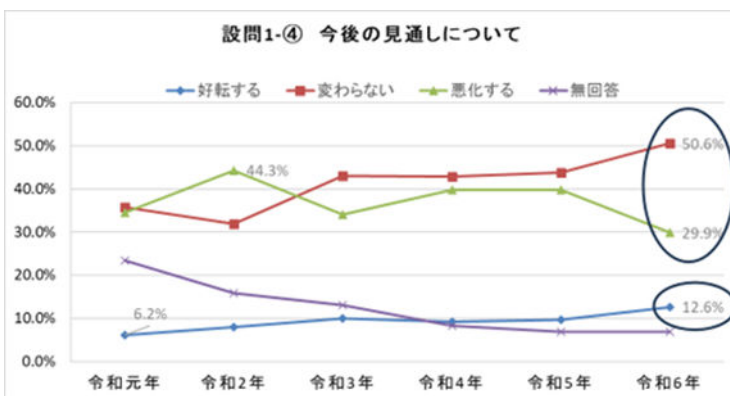
- ③ 受注・売上状況について「増加している」との回答は、増加率が「10%増加」が最も多く、全体の46.2%を占めるが、昨年よりも15.3ポイント減少している。
- ④ 受注・売上状況について「減少している」との回答で、「20%減」と「30%減」合わせ63.7%となっている。



- ⑤ 業況については、「変わらない」とする回答が58.6%と過半数で、かつ前年比で10.7ポイント増加している。
- ⑥ 仕入・原材料価格の上昇について「影響を受けている」との回答が70.1%と依然として圧倒的に多い。品目として金属製品、木材、輸入品全般、燃料などが挙げられている。



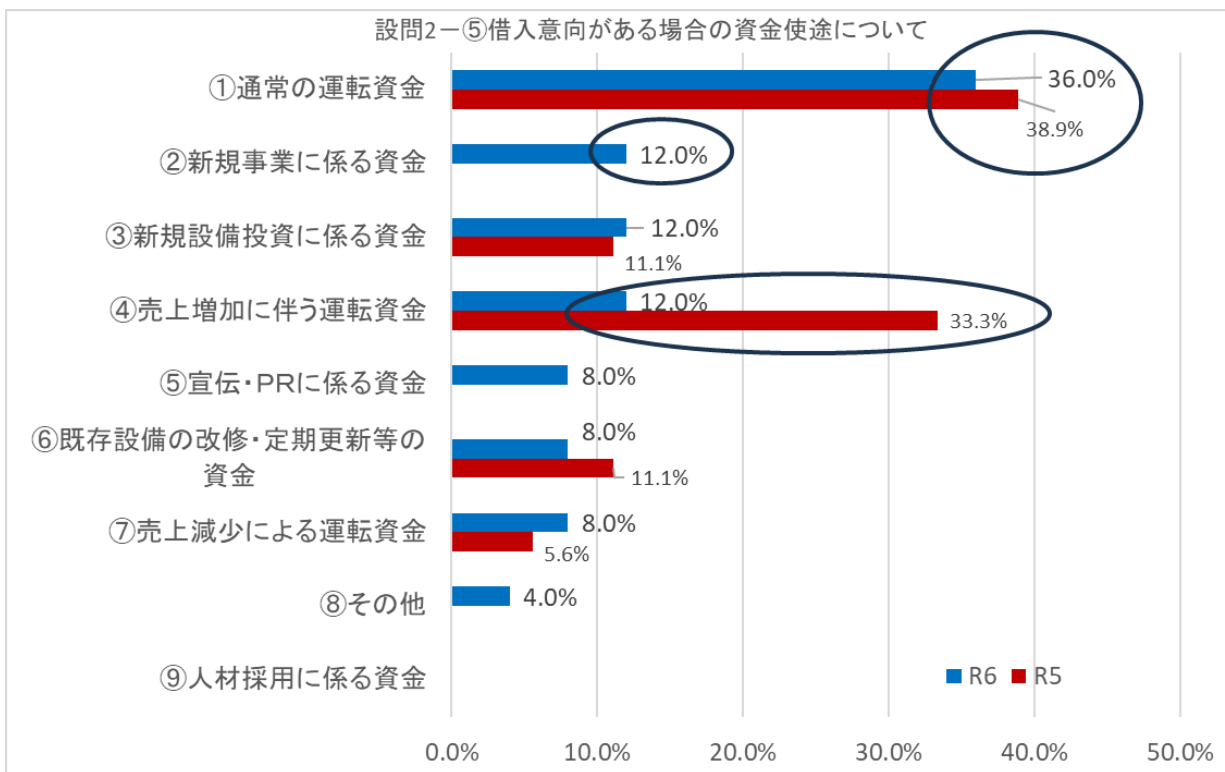
- ⑦ 今後の見通しについては、「変わらない」との回答が50.6%と過半数を占める。また「悪化する」との回答は29.9%で前年比9.8ポイント減少した。「好転する」は12.6%に留まる。



2. 金融(資金繰り)について

今後の資金調達については、「容易」と回答した割合が **34.5%** となり、前年比で **8.5 ポイント増加** している。また借入意向がある事業者の資金使途は、「**通常の運転資金**」が最も多く **36.0%** を占めている。また、「新規事業に係る資金」、「新規設備投資に係る資金」が前年よりも増加した一方で、「売上増加に伴う運転資金」は前年と比較し **21.3 ポイント減少** し、**既存事業の停滞や、資金繰りに苦慮している事業者も多い状況が考えられる。**

- ①現在の資金繰りについて、「余裕がある」との回答割合は、19.5%となり前年比4.4ポイント増加した。「余裕がない」の回答割合は、20.7%で前年比5.3ポイント減少。
- ②金融機関の貸出し姿勢については、ほぼ横ばいの回答となっている。
- ③今後の資金調達について「容易」が34.5%で前年比8.5ポイント増加している。
- ④借入意向がある場合の資金使途は、「**通常の運転資金**」が最も多く **36.0%**。次に「新規事業に係る資金」「新規設備投資に係る資金」「売上増加に伴う運転資金」と続くが、「売上増加に伴う運転資金」が前年比21.3ポイント減少している。



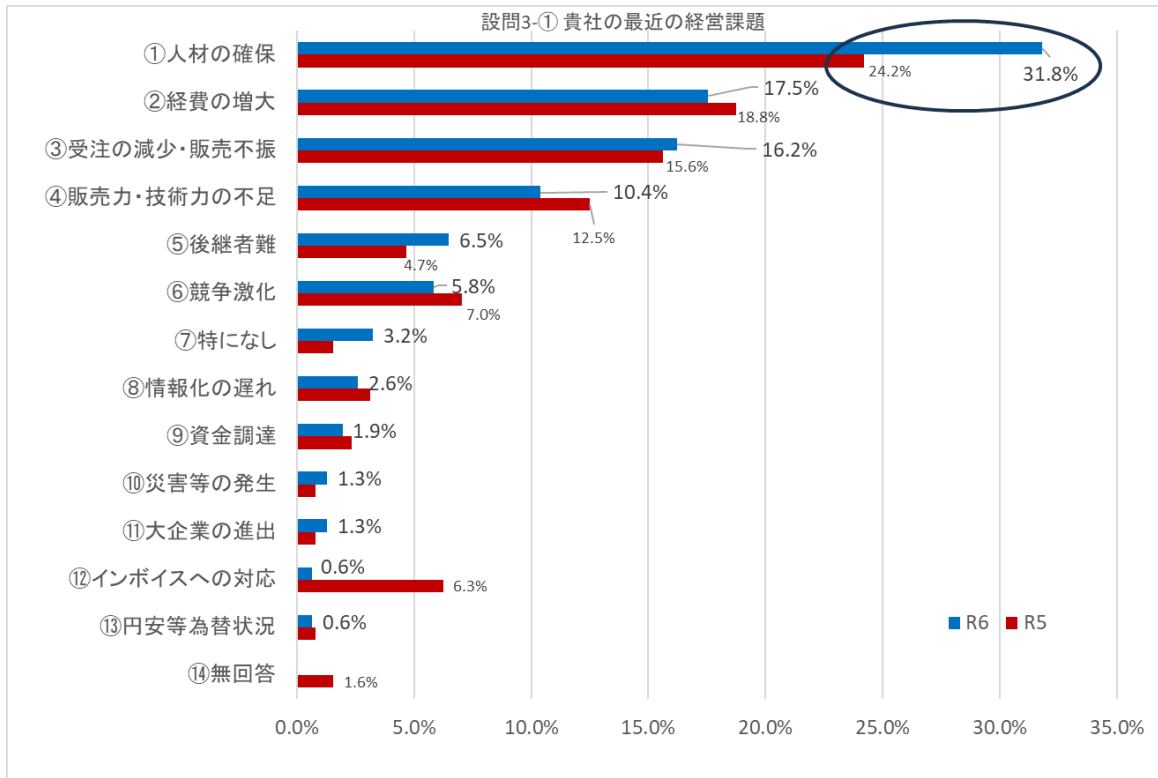
※R6年度上位の項目から降順に付番

3. 経営諸課題について

①「**人材の確保**」②「**経費の増大**」③「**受注の減少、販売不振**」の順で挙げられ、特に**人材確保は前年比で大幅に増加**している。

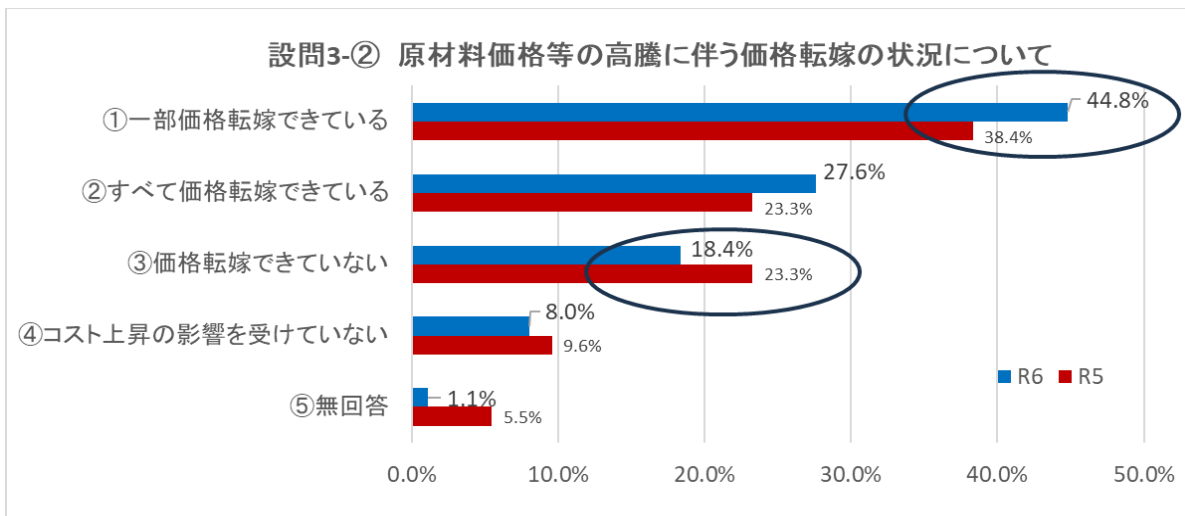
また、原材料価格高騰に伴う「**価格転嫁**」に関しても、**進展はあるものの、まだまだ完全に実施できていない状況である。**

また、**BCP(事業継続計画)の策定・対策**については、南海トラフなども懸念されている昨今であるが、**依然として十分な対策は取られていない**という結果になった。



※R6年度上位の項目から降順に付番

②原材料価格高騰等に伴う価格転嫁については、一部の事業者で進展が見られるものも、「一部価格転嫁できている」「価格転嫁できていない」が合わせて **63.2%の回答** となっており、依然として十分な価格転嫁が進んでいない実態が浮き彫りとなっている。



※R6年度上位の項目から降順に付番

③BCP（事業継続計画）の策定や取り組みについては、「検討していない」が **55.2%** に対して、「策定を検討している」が **20.7%** の回答となっている。

◆ 新潟商工会議所の今後の取組

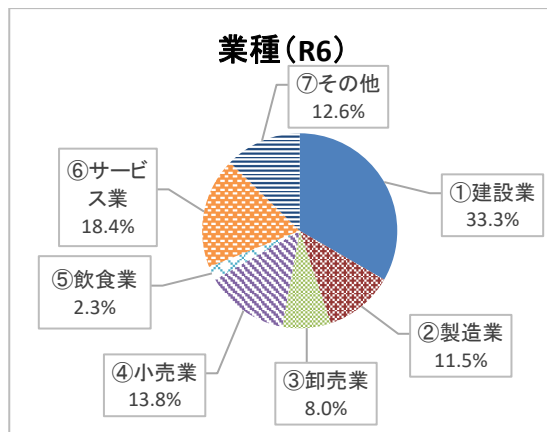
ますます深刻化する人手不足や仕入・原材料などのコスト高により、収益の減少が懸念されるため、特に今後以下のような取組を実施及び拡充する。

- ① 人口減少から来る人手不足に対応した施策の普及。
IT 導入補助金」や「中小企業省力化投資補助金」などの周知。
- ② 関係機関や専門家との連携に基づく、個別経営相談の強化。
- ③ 小規模事業者経営改善資金(マル経融資)貸付制度の推進。

◎調査先属性の概要

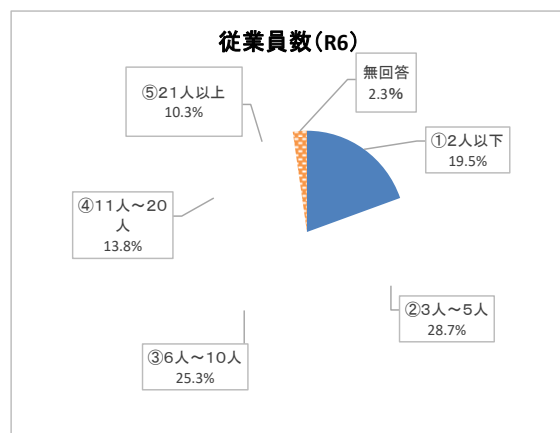
(1)業種

選択項目	令和6年度		令和5年度	
	件数	構成比	件数	構成比
①建設業	29	33.3%	27	37.0%
②製造業	10	11.5%	8	11.0%
③卸売業	7	8.0%	8	11.0%
④小売業	12	13.8%	11	15.1%
⑤飲食業	2	2.3%	4	5.5%
⑥サービス業	16	18.4%	11	15.1%
⑦その他	11	12.6%	4	5.5%
無回答	0	0.0%	0	0.0%
合計	87	100.0%	73	100.0%



(2)従業員数

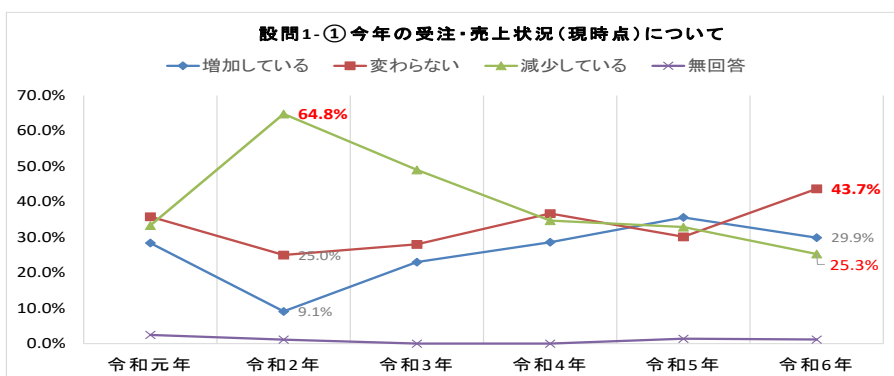
選択項目	令和6年度		令和5年度	
	件数	構成比	件数	構成比
①2人以下	17	19.5%	18	24.7%
②3人～5人	25	28.7%	18	24.7%
③6人～10人	22	25.3%	14	19.2%
④11人～20人	12	13.8%	13	17.8%
⑤21人以上	9	10.3%	10	13.7%
無回答	2	2.3%	0	0.0%
合計	87	100.0%	73	100.0%



◎調査結果の概要

◆景気認識について

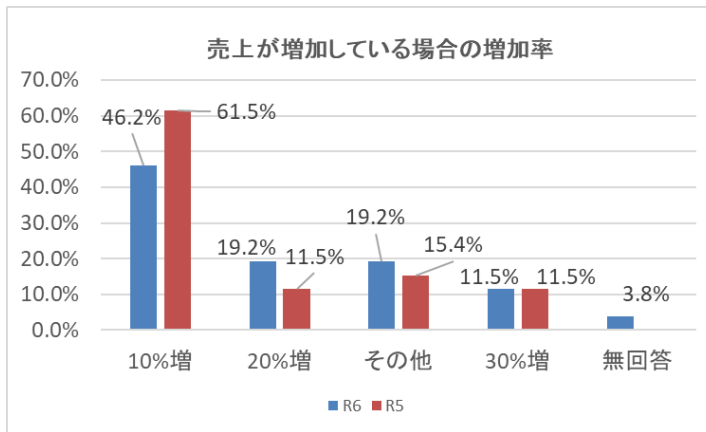
設問1-① 今年の受注・売上状況(現時点)について



選択項目	令和6年度		令和5年度	
	件数	構成比	件数	構成比
増加している	26	29.9%	26	35.6%
変わらない	38	43.7%	22	30.1%
減少している	22	25.3%	24	32.9%
無回答	1	1.1%	1	1.4%
合計	87	100.0%	73	100.0%

- ・「増加している」は 29.9%、前年(35.6%)
→前年比 5.7 ポイント減少
- ・「変わらない」は 43.7%、前年(30.1%)
→前年比 13.6 ポイント増加
- ・「減少している」は 25.3%、前年(32.9%)
→前年比 7.6 ポイント減少

設問 1-①イ 「増加している」増加率は？

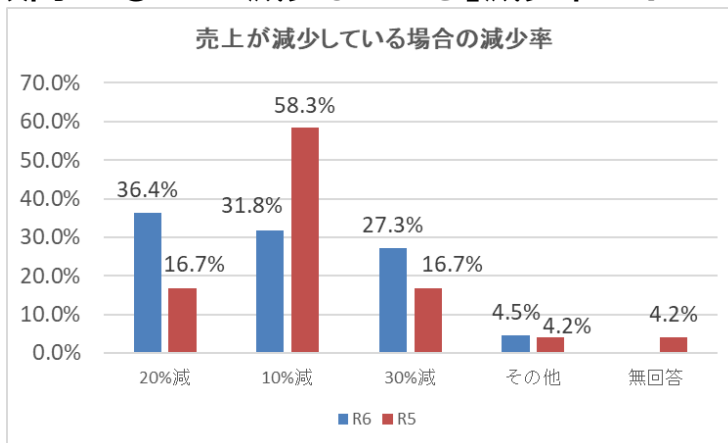


選択項目	令和6年度調査		令和5年度調査	
	件数	構成比	件数	構成比
10%増	12	46.2%	16	61.5%
20%増	5	19.2%	3	11.5%
その他	5	19.2%	4	15.4%
30%増	3	11.5%	3	11.5%
無回答	1	3.8%	0	0.0%
合計	26	100.0%	26	100.0%

「増加している」と回答した 26 事業所の内、

- ・「10%増」が 46.2%
→昨年 61.5%から 15.3 ポイント減少
- ・「20%増」が 19.2%
- ・「30%増」が 11.5%

設問 1-①ロ 「減少している」減少率は？

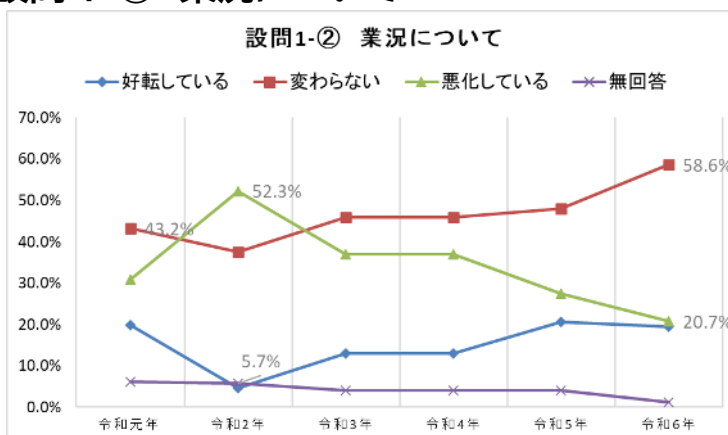


選択項目	令和6年度		令和5年度	
	件数	構成比	件数	構成比
10%減	7	31.8%	14	58.3%
20%減	8	36.4%	4	16.7%
30%減	6	27.3%	4	16.7%
その他	1	4.5%	1	4.2%
無回答	0	0.0%	1	4.2%
合計	22	100.0%	24	100.0%

「減少している」と回答した 22 事業所の内、

- ・「10%減」が 31.8%
→昨年 58.3%から 26.5 ポイント減少
- ・「20%減」が 36.4%
→昨年 16.7%から 19.7 ポイント増加
- ・「30%減」が 27.3%
→昨年 16.7%から 10.6 ポイント増加

設問 1-② 業況について



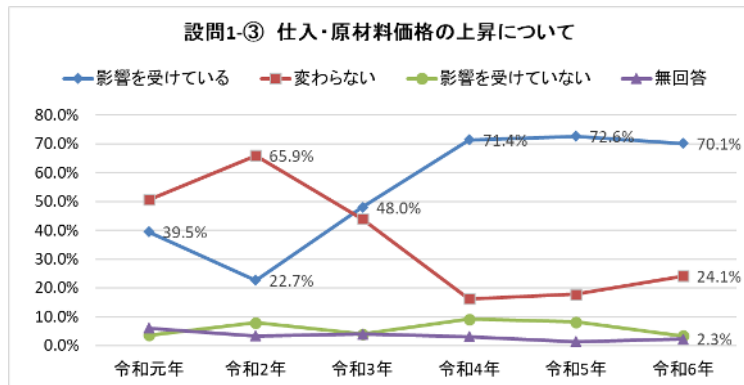
選択項目	令和6年度		令和5年度	
	件数	構成比	件数	構成比
好転している	17	19.5%	15	20.5%
変わらない	51	58.6%	35	47.9%
悪化している	18	20.7%	20	27.4%
無回答	1	1.1%	3	4.1%
合計	87	100.0%	73	100.0%

・「好転している」は 19.5%
→前年(20.5%)比 1.0 ポイント減少

・「悪化している」は 20.7%
→前年(27.4%)比 6.7 ポイント減少

・「変わらない」は 58.6%
→前年(47.9%)比 10.7 ポイント増加

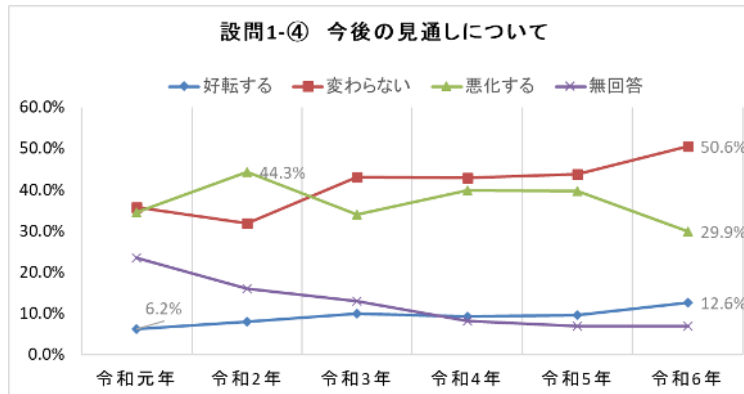
設問 1-③ 仕入・原材料価格の上昇について (影響を受けている場合は商品・原材料等の回答を求めた)



選択項目	令和6年度		令和5年度	
	件数	構成比	件数	構成比
影響を受けている	61	70.1%	53	72.6%
変わらない	21	24.1%	13	17.8%
影響を受けていない	3	3.4%	6	8.2%
無回答	2	2.3%	1	1.4%
合計	87	100.0%	73	100.0%

- ・「影響を受けている」は 70.1%
→前年(72.6%)比 2.5 ポイント減少
→影響を受けている商品・原材料は、「金属製品・木材」(建設、製造業)、「輸入品全般および燃料」(製造、小売業)等
- ・「影響を受けていない」は 3.4%と、
→前年(8.2%)比 4.8 ポイント減少

設問 1-④ 今後の見通しについて(業況)

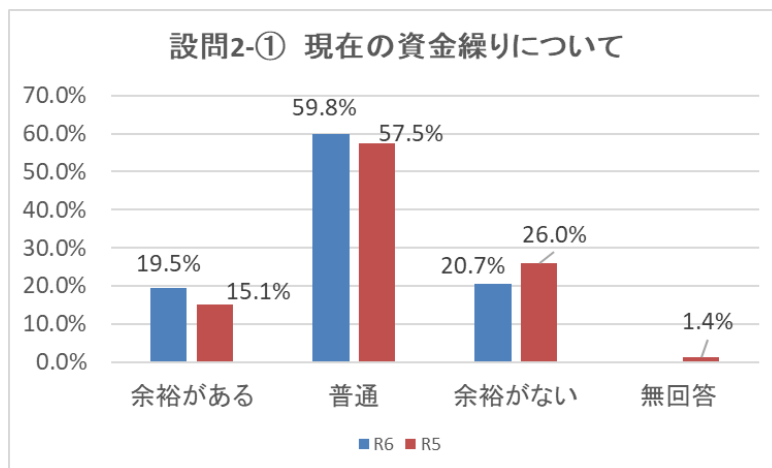


選択項目	令和6年度		令和5年度	
	件数	構成比	件数	構成比
好転する	11	12.6%	7	9.6%
変わらない	44	50.6%	32	43.8%
悪化する	26	29.9%	29	39.7%
無回答	6	6.9%	5	6.8%
合計	87	100.0%	73	100.0%

- ・「好転する」は 12.6%
→前年(9.6%)比 3.0 ポイント増加
- ・「悪化する」は 29.9%
→前年(39.7%)比 9.8 ポイント減少
- ・「変わらない」は 50.6%
→前年(43.8%)比 6.8 ポイント増加

◆金融(資金繰り)について

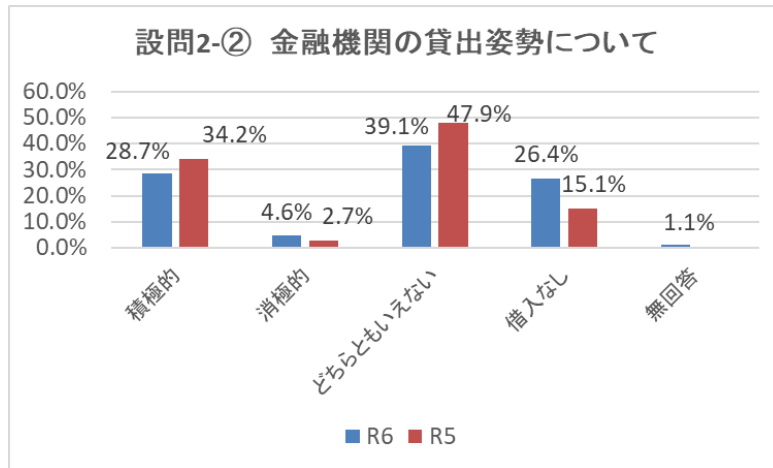
設問 2-① 現在の資金繰りについて



選択項目	令和6年度		令和5年度	
	件数	構成比	件数	構成比
余裕がある	17	19.5%	11	15.1%
普通	52	59.8%	42	57.5%
余裕がない	18	20.7%	19	26.0%
無回答	0	0.0%	1	1.4%
合計	87	100.0%	73	100.0%

- ・「余裕がある」が 19.5%
→前年(15.1%)比 4.4 ポイント増加
- ・「普通」が 59.8%
→前年(57.5%)比 2.3 ポイント増加
- ・「余裕がない」が 20.7%
→前年(26.0%)比 5.3 ポイント減少

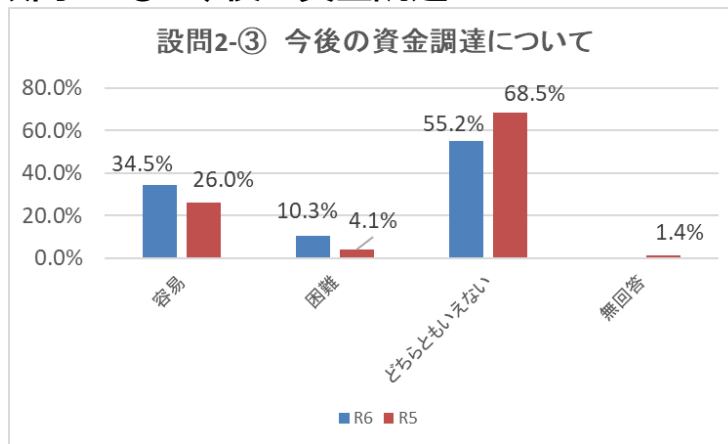
設問 2-② 金融機関の貸出姿勢について



選択項目	令和6年度調査		令和5年度調査	
	件数	構成比	件数	構成比
積極的	25	28.7%	25	34.2%
消極的	4	4.6%	2	2.7%
どちらともいえない	34	39.1%	35	47.9%
借入なし	23	26.4%	11	15.1%
無回答	1	1.1%	0	0.0%
合計	87	100.0%	73	100.0%

- ・「積極的」が 28.7%
→前年(34.2%)比 5.5 ポイント減少
- ・「どちらともいえない」が 39.1%
→前年(47.9%)比 8.8 ポイント減少
- ・「消極的」が 4.6%
→前年(2.7%)比 1.9 ポイント増加

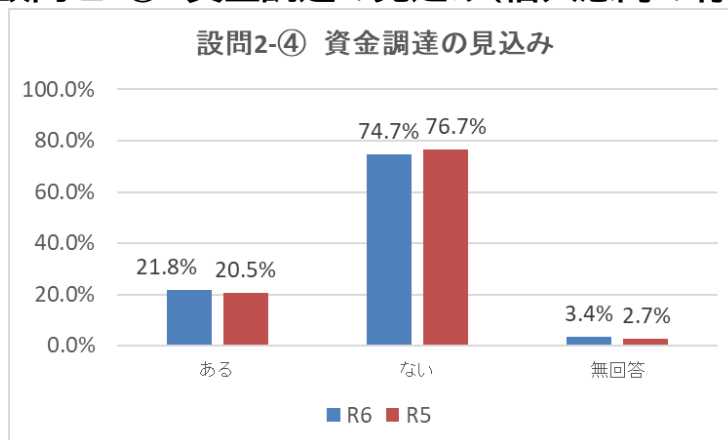
設問 2-③ 今後の資金調達について



選択項目	令和6年度		令和5年度	
	件数	構成比	件数	構成比
容易	30	34.5%	19	26.0%
困難	9	10.3%	3	4.1%
どちらともいえない	48	55.2%	50	68.5%
無回答	0	0.0%	1	1.4%
合計	87	100.0%	73	100.0%

- ・「容易」が 34.5%
→前年(26.0%)比 8.5 ポイント増
- ・「どちらともいえない」が 55.2%
→前年(65.6%)比 10.4 ポイント減
- ・「困難」が 10.3%
→前年(4.1%)比 6.2 ポイント増。

設問 2-④ 資金調達の見込み(借入意向の有無)

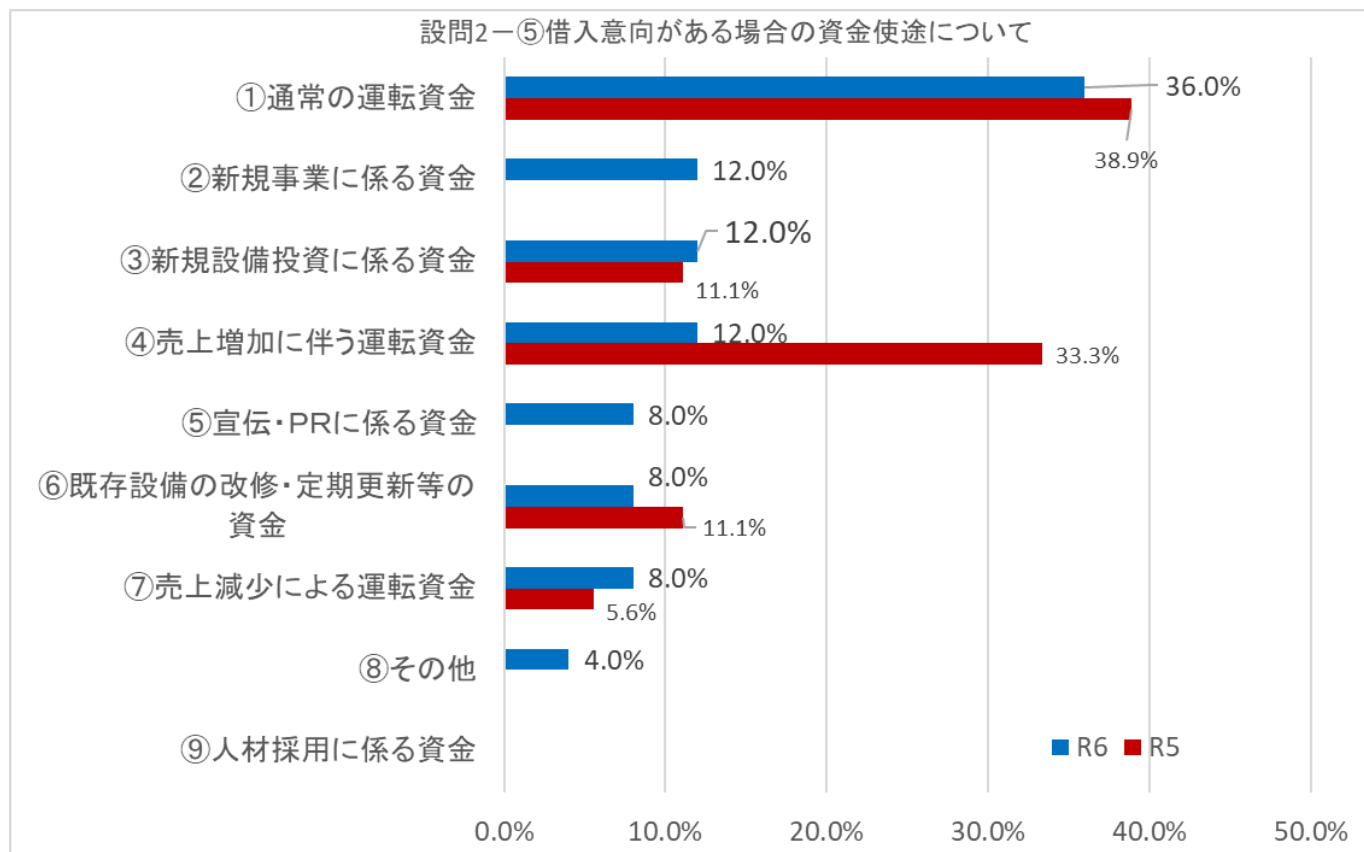


選択項目	令和6年度		令和5年度	
	件数	構成比	件数	構成比
ある	19	21.8%	15	20.5%
ない	65	74.7%	56	76.7%
無回答	3	3.4%	2	2.7%
合計	87	100.0%	73	100.0%

- ・資金調達の見込みが「ある」は 21.8%→
前年(20.5%)比 1.3 ポイント増加
- ・資金調達の見込みが「ない」は 74.7%
→前年(76.7%)比 2.0 ポイント減少

設問 2-⑤ 「借入意向がある場合の資金用途について
 (「ある」と答えた方のみ集計・複数回答可)

- ・「通常の運転資金」が 36.0%→前年(38.9%)比 2.9 ポイント減少
- ・「売上増加に伴う運転資金」が 12.0%→前年(33.3%)比 21.3 ポイント減少
- ・「新規事業に係る資金」が 12.0%→前年(0.0%)比 12.0 ポイント増加

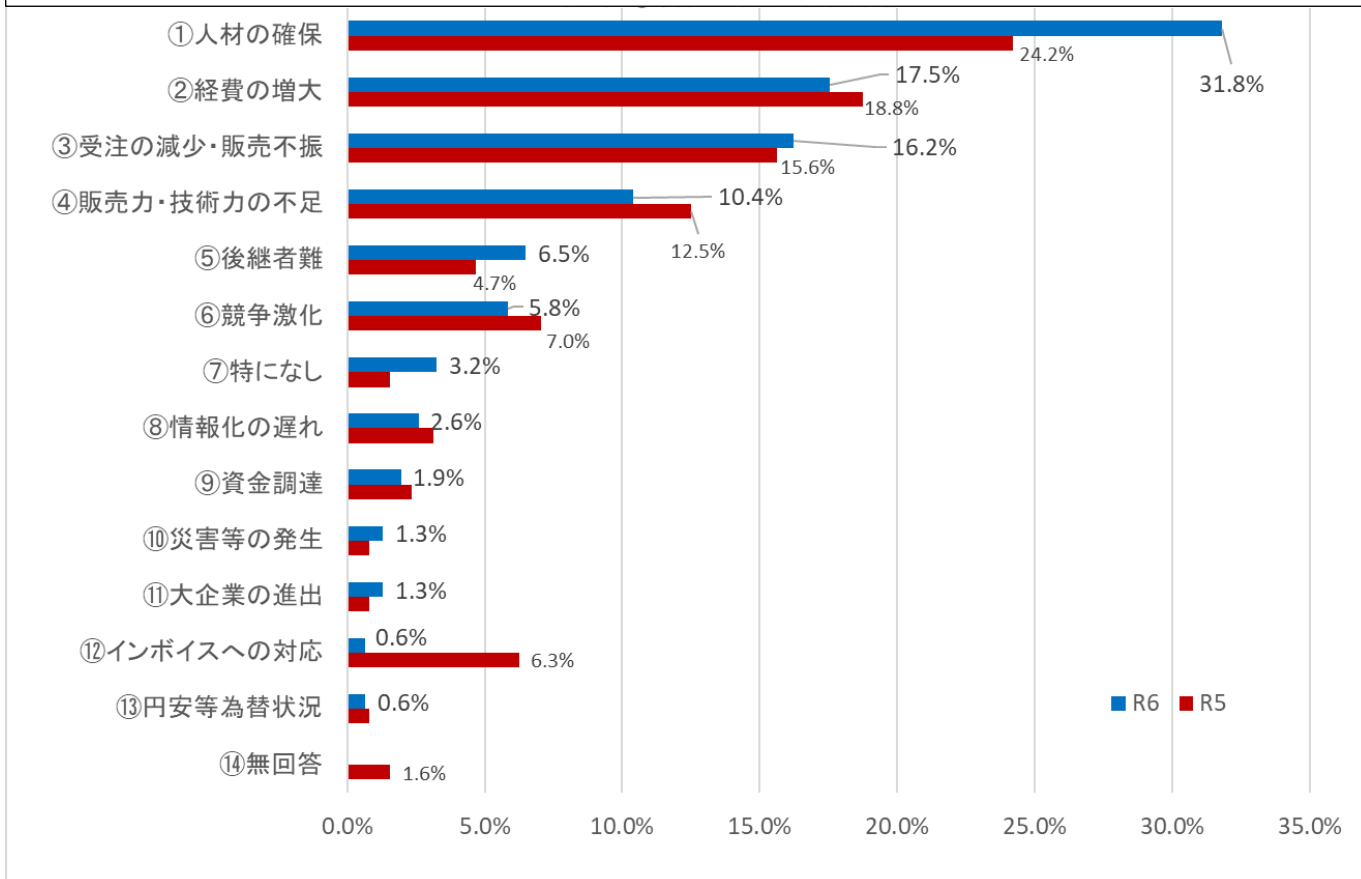


※R6年度上位の項目から降順に付番

選択項目	令和 6 年度		令和 5 年度	
	件数	構成比	件数	構成比
通常の運転資金	9	36.0%	7	38.9%
新規事業に係る資金	3	12.0%	0	0.0%
新規設備投資に係る資金	3	12.0%	2	11.1%
売上増加に伴う運転資金	3	12.0%	6	33.3%
宣伝・PRに係る資金	2	8.0%	0	0.0%
既存設備の改修・定期更新等の資金	2	8.0%	2	11.1%
売上減少による運転資金	2	8.0%	1	5.6%
その他	1	4.0%	0	0.0%
人材採用に係る資金	0	0.0%	0	0.0%
合計	25	100.0%	18	100.0%

設問 3-① 貴社の最近の経営課題(2 つまで)

- ・「人材の確保」が最も多く 49 件・構成比 31.8%→前年(31 件・24.2%)比、7.6 ポイント増
- ・「経費の増大」が 27 件・構成比 17.5%→前年(24 件・構成比 18.8%)比、1.3 ポイント減
- ・「受注の減少・販売不振」が 25 件・構成比 16.2%→前年(20 件・構成比 15.6%)比、0.6 ポイント増

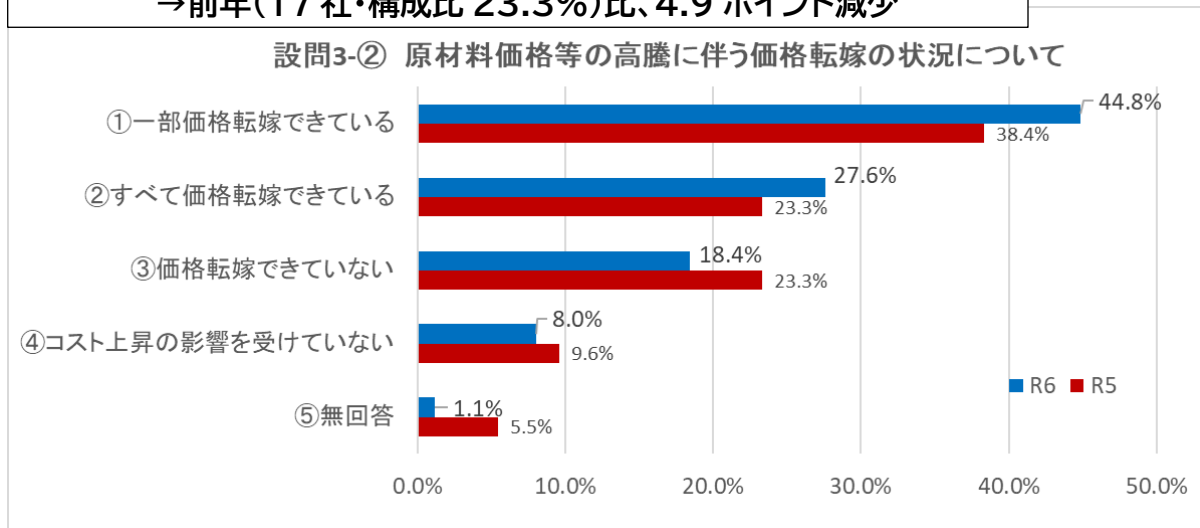


※R6年度上位の項目から降順に付番

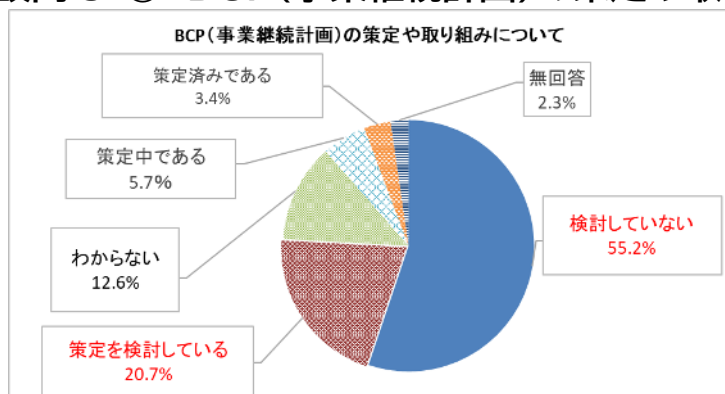
選択項目	令和 6 年度		令和 5 年度		対昨年比 (%/件)	
	件数	構成比	件数	構成比		
人材の確保	49	31.8%	31	24.2%	7.6%	18
経費の増大	27	17.5%	24	18.8%	-1.2%	3
受注の減少・販売不振	25	16.2%	20	15.6%	0.6%	5
販売力・技術力の不足	16	10.4%	16	12.5%	-2.1%	0
後継者難	10	6.5%	6	4.7%	1.8%	4
競争激化	9	5.8%	9	7.0%	-1.2%	0
特になし	5	3.2%	2	1.6%	1.7%	3
情報化の遅れ	4	2.6%	4	3.1%	-0.5%	0
資金調達	3	1.9%	3	2.3%	-0.4%	0
災害等の発生	2	1.3%	1	0.8%	0.5%	1
大企業の進出	2	1.3%	1	0.8%	0.5%	1
円安等為替状況	1	0.6%	1	0.8%	-0.1%	0
インボイスへの対応	1	0.6%	8	6.3%	-5.6%	-7
無回答	0	0.0%	2	1.6%	-1.6%	-2
合計	154	50.6%	128	100.0%		

設問 3-② 原材料価格等の高騰に伴う価格転嫁の状況について

- ・「一部価格転嫁できている」が 39 社・構成比 44.8%
→前年(28 社・構成比 38.4%)比、5.6 ポイント増加
- ・「すべて価格転嫁できている」が 24 社・構成比 27.6%
→前年(17 社・構成比 23.3%)比、4.3 ポイント増加
- ・「価格転嫁できていない」が 16 社・構成比 18.4%
→前年(17 社・構成比 23.3%)比、4.9 ポイント減少



設問 3-③ BCP(事業継続計画)の策定や取り組みについて



選択項目	令和6年度	
	件数	構成比
検討していない	48	55.2%
策定を検討している	18	20.7%
わからない	11	12.6%
策定中である	5	5.7%
策定済みである	3	3.4%
無回答	2	2.3%
合計	87	100.0%

※令和6年度で設問追加

- ・「検討していない」「わからない」で合わせて 67.8%
- ・「策定を検討している」 20.7%

【その他】最近の経営上の問題や課題、困りごと、お気づきの点についてのコメント

建設業	<ul style="list-style-type: none"> ・受注見込みはあるが、業界的にも人材確保が厳しく、売上が伸びない。 ・原材料価格などは転嫁できているが、労務費などの上昇分が対応できていない。
製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・価格転嫁をしても、更に原材料や燃料などが上昇し、原価が定まらない。 ・人材の確保が課題
小売業	<ul style="list-style-type: none"> ・原材料などの上昇分を価格転嫁した結果、売上が減少した。 ・原材料価格や送料・運賃など仕入コストが増加する中、全てを価格転嫁できていない。
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ・顧客離れの不安から価格転嫁に踏み切れない。 ・競争激化により、価格転嫁ができていない。
卸売業	<ul style="list-style-type: none"> ・仕入価格高騰、競争激化の環境下で、適切な価格転嫁ができるかが課題。 ・市場性を踏まえ、価格転嫁できるものとできないものがある。